

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
1	PCR検査費用助成事業	・奥尻町は離島地域で、医療体制が脆弱なことから、新型コロナウイルス感染症の感染予防策として、町民の自主的なPCR検査費用の一部を助成。 ・通院やビジネス等でやむを得ず島外地域との往來をした町民が、コロナ感染の有無を確認するため、町立国保病院で自主的なPCR検査を希望する場合、検査費用の一部を一人2回まで助成。	町民	奥尻町は離島地域であり、医療体制が脆弱なことから、新型コロナウイルス感染症の感染予防策として、町民の自主的なPCR検査費用の一部の助成を行った。 助成額:6千円/回 予算:800千円(約133回分)	PCR検査費用の一部を助成することにより、町民の感染予防に対する意識が高まり、その結果、感染拡大を抑える効果がみられた。	R3.5.10	R4.3.22	306,000	306,000	保健福祉課
2	住宅リフォーム助成事業	・コロナ禍で経営が悪化している町内建築事業者等を間接的に支援するため、町内居住者が、自己所有住宅のリフォームに要する費用の一部を支援。 ・助成対象事業: 税抜事業費〜300千円以上、助成上限額:200千円、受注業者は町内事業者に限る。	町民、町内建築関係事業者	・町内居住者が、自己所有する住宅のリフォームに要する費用の一部を支援するとともに対象業者を町内業者に限定することでコロナ禍の影響で落ち込む町内の建築事業者等を間接的に支援した。 申請件数:14件	住宅リフォームに要する費用の一部を支援することで町内居住者が安心して暮らせるような住環境の整備促進が図られたほか、対象業者を町内の建築事業者に限定したことで、町内建築事業者の利用促進を図ることができた。	R3.4.1	R3.12.30	2,564,000	2,564,000	地域政策課
3	奥尻町地元応援商品券交付事業	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客等の減少や、町民の不要不急の外出自粛により大きな打撃を受けた町内の商工業者等(食料品店・飲食店など)の経営を支援。 ・町民一人当たり5千円の商品券を発行し、町内の消費行動を喚起する。	全町民	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客等の減少や、町民の不要不急の外出自粛により大きな打撃を受けた町内の商工業者等(食料品店・飲食店等)の経営を支援を実施した。 商品券:@5千円×2,460人=12,300千円 印刷費・事務手数料等(消耗品等含む):222千円	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた飲食店の経営を支えるとともに町民の生活支援と消費行動の喚起を図ることができた。	R3.6.18	R3.11.30	12,522,230	12,522,230	地域政策課
4	神威脇温泉保養所改修事業	・町内唯一の温泉施設であり、アフターコロナでの観光振興を推進するため、観光客の受入体制上も必要不可欠で、観光客の利用も多い神威脇温泉施設の快適な利用に資するため、必要な改修工事を行う。	神威脇温泉	・町内唯一の温泉施設であり、アフターコロナでの観光振興を推進するため、観光客の受入体制上も必要不可欠で、観光客の利用も多い神威脇温泉施設の快適な利用に資するため、必要な改修工事を行う。 1F脱衣所(男・女)床面改修工事 2F男女浴槽仕切り壁等改修工事一式:3,000千円 浴場シャワー・照明・換気扇等一式:576千円	町内唯一の温泉施設であり、アフターコロナでの観光振興を推進するため改修を行い、神威脇温泉のイメージアップを図ることができた。	R3.6.18	R4.2.28	3,576,100	3,576,100	地域政策課
5	新生活様式対応支援助成金事業	・宿泊・飲食業者をはじめ、町内商工業者が新生活様式に対応した空間確保等を目的とした機器等の整備事業を支援。 ・コロナ禍における感染予防対策に資する各種衛生機器等を整備する場合、その経費の2/3を支援する。(1事業者上限額300千円) ・対象機器:換気機能付きエアコン、除菌空気清浄機、除菌エタアル、サーキュレーター等の空間衛生機器	町内商工業者、宿泊事業者等	・宿泊・飲食業者をはじめ、町内商工業者、宿泊事業者が新生活様式に対応した空間を確保するため機器等の整備事業の支援を行った。 ・対象機器:換気機能付きエアコン、除菌空気清浄機、除菌エタアル、サーキュレーター等の空間衛生機器	新型コロナウイルス感染症の影響により感染予防対策を講じる必要があり、売上等が減少している事業者を助成することにより対策することができた。また、感染対策への意識向上も図ることができた。	R3.6.18	R4.2.28	102,000	102,000	地域政策課
6	地域産業支援事業	・コロナ禍による全国的な飲食店等の休業・時短営業等の影響により、特産品加工業者の経営を圧迫したため、町が町内の特産品(地酒)を購入し、島にゆかりのある地元出身者・企業等に発送する。 ・町内宿泊業者を通じ、宿泊者へ特産品(地酒)を提供し、周知を図る。 また、地元産木材を活用したバス停留所の整備。特産品の発送(島にゆかりのある出身者・企業等)、宿泊業者への特産品(地酒)の提供、おくしりや和牛の生産拡大(肥育期間の長期化支援)、町有バス停留所の整備(研修センター前)	町内特産品加工業者等	コロナ禍による全国的な飲食店等の休業・時短営業等の影響により、特産品加工業者の経営を圧迫したため、町が町内の特産品(地酒)を購入し、島にゆかりのある地元出身者・企業等に発送するほか、町内宿泊業者を通じ、宿泊者へ特産品(地酒)を提供し、周知を図った。 また、地元産木材を活用した町有バス停留所の整備も実施した。 ○地酒6商店 総額2,236千円 ○その他送料等 602千円 ○おくしりや和牛の生産拡大1頭 200千円 ○バス停整備 請負額1,958千円	全国的な飲食店等の休業や深刻な観光客の激減に経営が圧迫する中、島の特産品を発送することで地元奥尻を思いコロナ終息後に来島する大きな起爆剤になった。	R3.6.18	R4.1.31	4,996,674	4,996,674	水産農林課
7	公共牧野使用料の減免	・コロナ禍での飲食業界の消費低迷により、和牛価格の低下の影響を受けている町内畜産農家を支援するため、奥尻和牛の放牧のために使用する町営牧場に係る畜産農家の使用料の1/2を減免。	町内の畜産農家(法人・個人)	・コロナ禍での飲食業界の消費低迷により、和牛価格の低下の影響を受けている町内畜産農家を支援するため、奥尻和牛の放牧のために使用する町営牧場に係る畜産農家の使用料の1/2を減免した。 年間使用料 2,768千円 × 1/2=1,384千円	肉用牛の販売額が低迷したことに伴い、畜産農家が負担する放牧料を減免することで、農業者の複合農家としての安定した経営を図ることができた。 ○畜産農家 全7戸	R3.4.1	R3.12.30	1,384,000	1,384,000	水産農林課
8	新たな魚類養殖開発事業	・島の基幹産業である水産業は、近年、主要魚種の漁獲量の減少とコロナ禍による消費需要が激減したため、新たな魚類養殖による安定した収入等を確保。 ・島の漁港域内でサーモン等の養殖施設を整備し、新たな魚類の養殖事業に着手することで安定的な漁獲・収益を確保。 ・養殖用いけす施設一式、サーモン等の幼魚購入費、人件費・餌代・各消耗品等	ひやま漁協奥尻支所	・島の基幹産業である水産業は、近年、主要魚種の漁獲量の減少とコロナ禍による消費需要が激減したため、島の漁港域内でサーモン等の養殖施設を整備し、新たな魚類の養殖事業に着手した。 養殖用いけす施設一式:3,600千円 サーモン等の幼魚購入費:1,600千円 人件費・餌代・各消耗品等:2,800千円	島の基幹産業である水産業が主要魚種の漁獲減少及びコロナ禍による消費需要が激減したため、新たな魚類養殖を行うことで地域活性化に繋がりが漁業所得の向上を図ることができた。	R3.6.18	R4.3.31	8,000,000	6,500,000	水産農林課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
9	旅客ターミナル施設占有料の減免(港湾施設等特別会計繰出)	・町が設置した旅客ターミナル施設を使用するコロナ禍の影響を受けた事業者の占有料の1/2を減免。	旅客ターミナル施設の入居事業者	・港湾用地等特別会計の旅客ターミナル施設を使用する事業者の占有料の減免を行った。	自粛要請や観光客の激減により、予想以上に経営が圧迫する中で、施設使用料の減免を行うことで、安定的な経営を図ることができた。 ○2事業者	R3.6.1	R4.3.31	1,973,000	1,973,000	水産農林課
10	公共施設感染防止対策事業	・役場庁舎等の感染防止対策事業 ・来庁者窓口を中心とした感染防止対策の実施、多目的研修施設、空港、フェリーターミナル等の公共施設清掃委託での消毒業務の実施、高齢者・障がい者等マスクを必要とする町民への配布事業。 ・備蓄用消毒消耗品(消毒剤、マスク、窓透明パネル、防護服、ゴーグル、ゴム手袋)、消毒用機材購入、避難所用間仕切マット(5セット)、公共施設等消毒委託	町民、公共施設	・来庁者窓口を中心とした感染防止対策の実施、多目的研修施設、空港、フェリーターミナル等の公共施設清掃委託での消毒業務の実施、高齢者・障がい者等マスクを必要とする町民への配布等を実施した。 ・備蓄用消毒消耗品(消毒剤、マスク、窓透明パネル、防護服、ゴーグル、ゴム手袋)、消毒用機材購入、避難所用間仕切マット(5セット)、公共施設等消毒委託	公共施設の消毒・清掃や陽性者が出た施設の消毒を行い、利用者が安全に使えるよう管理を行うことができた。また消毒液やマスク・手袋を備蓄し、施設での手指消毒などに使用することで感染拡大の防止を図ることができた。	R3.6.18	R4.3.31	3,087,686	3,087,686	総務課
11	奥尻町営キャンプ場整備事業	・新型コロナウイルス感染症の流行を見据え、観光客や町民の屋外レクリエーションの場として町営キャンプ場を整備。 ・既存公園の隣接地にキャンプ場を整備し、感染予防対策につながる憩いの場を整備し、観光客等の体験レジャー施設としても活用。 ・水道施設・トイレ等の設置、洗い場東屋設置、敷地内区画整備等一式	町民・観光客等、うにまるキャンプ場	・新型コロナウイルス感染症の流行を見据え、観光客等の体験レジャー施設としても活用できる観光客や町民の屋外レクリエーションの場として町営キャンプ場を整備した。 水道施設・トイレ等の設置、洗い場東屋設置、敷地内区画整備等一式	観光客や町民が間隔を取りながら集まり楽しめる環境を作るため整備したことにより、感染対策をしながら安心して利用できるようになったため、町民がキャンプやバーベキューなどで利用していた他、奥尻町の宿泊場不足に伴い観光客の利用(車中泊も含み)が多く見られた。 今後はこの施設を使用する方々に地元食品を使ってもらえるようにしていきたい。	R3.6.18	R4.3.31	4,108,126	4,108,126	総務課
12	奥尻町立学校情報機器等整備事業	・令和2年度に児童・生徒用タブレット等の整備を終了したが、転入の増加等により児童・生徒数増加し、タブレット等が不足したため追加整備し、各校にプロジェクターを整備。 また、リモート授業時に必要なタブレット付属品(キヤリングバック・タッチペン・ACアダプター等)を全児童・生徒分購入。 ・タブレット端末(5台)、プロジェクター(8台)、タブレット付属品(タブレットカバー) ・タブレットカバー(119個)一式 ・タッチペン(240本)一式、パソコン(3台)一式、ポケットWi-Fi(3個)一式	町内の小学校、中学校、高等学校	・令和2年度に児童・生徒用タブレット等の整備を実施したが、転入の増加等により児童・生徒数増加し、タブレット等が不足したため追加整備し、各校にプロジェクターの整備を行った。 また、リモート授業時に必要なタブレット付属品(キヤリングバック・タッチペン・ACアダプター等)を全児童・生徒分購入した。	各学校で1人1台端末の整備やオンライン授業を行える環境を整備することにより、臨時休業時等に学習機会を確保することができた。	R3.6.18	R4.3.22	2,965,480	2,965,480	教育委員会
13	奥尻高等学校見学旅行キャンセル料助成事業	・コロナ禍の影響を受け、奥尻高等学校の見学旅行が中止せざるを得なくなったことから、対象生徒の保護者にキャンセル料の一部を助成。	奥尻高校生の保護者等	・コロナ禍の影響を受け、奥尻高等学校の見学旅行が中止せざるを得なくなったことから、対象生徒の保護者にキャンセル料の一部を助成した。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった見学旅行のキャンセル料を助成することで保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	R3.6.18	R3.11.30	470,477	470,477	教育委員会
14	オンライン会議・テレワーク用機器購入事業	・別庁舎にある町教育委員会事務局でも、コロナ禍の影響を受け、各種オンライン会議の増加やテレワーク勤務への体制確保を要することから、必要な機器等を購入。	町が実施	・町教育委員会事務局においても、コロナ禍の影響を受け、各種オンライン会議の増加やテレワーク勤務への体制確保を要することから、必要な機器等の購入を実施した。 ・積算根拠 PC(1台)、モニター(42インチ・1台) マイク・スピーカーセット(会議用)一式	コロナ禍におけるリモート会議や緊急連絡のためにオンライン環境を整備することで、安定的な業務を行うことができた。	R3.6.18	R3.9.30	512,534	512,534	教育委員会
15	奥尻島津波館映像ホール横通用口改修事業	・観光スポットでもある奥尻島津波館の感染予防対策のための一部改修事業の実施。 ・半地下に位置する津波館の映像ホールには空調設備がなく、通用口の開閉による換気を行う必要があるため、故障した通用口の部分改修を行い、感染予防対策を実施。	奥尻島津波館	・観光スポットでもある奥尻島津波館の映像ホールには空調設備がなく、通用口の閉閉による換気を行う必要があるため、故障した通用口の部分改修を行い、感染予防対策の実施を行った。	故障した通用口の改修を行った結果、通用口の閉閉により換気を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症感染防止対策をとることができるようになった。	R3.6.18	R3.9.30	1,596,100	1,596,100	教育委員会
16	奥尻町海洋研修センター感染症対策事業	・町の生涯学習施設である海洋研修センターにおける感染症対策事業を実施。 ・海洋研修センター内では、施設内の一部分でしか公共Wi-Fiが使用できず密になりがちであるため、施設内全体に公共Wi-Fi網を拡充する。また、図書室に図書検索システムを更新し、オンラインでの検索や予約が可能な機能を導入することで感染防止対策を図る。	奥尻町海洋研修センター	・町の生涯学習施設である海洋研修センターでは、施設内の一部分でしか公共Wi-Fiが使用できず密になりがちであるため、施設内全体に公共Wi-Fi網を拡充した。また、感染防止対策として図書室に図書検索システムを更新し、オンラインでの検索や予約が可能な機能を導入した。	海洋研修センターホール、会議室、研修室にWi-Fi網を拡充することで、オンラインによる会議等を実施することができるようになり、海洋研修センター図書室に図書検索システムを導入することでオンラインでの蔵書の検索や予約が可能になり、感染防止対策を図ることができた。	R3.6.18	R3.12.1	3,086,050	3,086,050	教育委員会
17	奥尻町地域応援事業	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経営環境が悪化している町内商工業者等に支援金を給付し、経営の維持を支援。	町内商工業者	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経営環境が悪化している町内商工業者等に支援金を給付し、経営維持の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた事業者を支援することにより経営維持を図ることができた。	R3.12.10	R4.1.31	5,150,000	5,150,000	地域政策課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
18	漁業就業体制整備支援事業	・奥尻地区における漁業担い手の育成・確保につながる取組を円滑に進めるため、奥尻地区漁業担い手対策協議会の構成員が連携し、漁業に就業する意向を示した奥尻高校の卒業生に対し、独立後の経営安定に向けた就業体制を整備するため、漁業就業体制整備支援事業を実施する同協議会の活動を支援。	奥尻地区漁業担い手対策協議会	・奥尻地区における漁業担い手の育成・確保につながる取組を円滑に進めるため、奥尻地区漁業担い手対策協議会の構成員が連携し、漁業に就業する意向を示した奥尻高校の卒業生に対し、独立後の経営安定に向けた就業体制を整備するため、漁業就業体制整備支援事業を実施する同協議会の活動を支援。 協議会年間事業費:1,300千円×1/2=650千円	奥尻町において漁業者の担い手確保を円滑に進めるため、漁業就業体制整備支援事業を活用し独立後の経営安定に向けた取組を実施したことにより、卒業生1名を採用し漁業就業の活動を支援し独立後の経営安定を目指す取組ができた。	R3.5.31	R4.3.31	1,124,550	564,695	水産農林課
19	子育て世帯等臨時特別給付金(国庫補助対象外)支援事業	・国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金の給付対象外となる養育している者が年取960万円以上となる子育て世帯に対し、18歳までの子供1人当たり10万円を支援。	国の臨時特別給付の対象外となった10世帯17名	・国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金の給付対象外となる養育している者が年取960万円以上となる子育て世帯に対し、18歳までの子供1人当たり10万円を支援した。	世帯所得に関わらず、等しく子どもたちを支援することができた。(1世帯2名については未申請)	R4.1.24	R4.3.2	1,500,940	1,500,940	税務国保課
20	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ・町内の小・中学校にGIGAスクールサポーターを配置に係る経費。 ・スクールサポーター派遣に係る委託料	町内の小学校、中学校、高等学校	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ・町内の小・中学校にGIGAスクールサポーターを配置に係る経費。 ・スクールサポーター派遣に係る委託料 地方負担見合分:672千円	GIGAスクール構想により整備された1人1台端末の有効活用のために、マニュアルの作成を行う等、学校のサポートを実施することができた。	R3.5.28	R4.2.15	1,343,640	672,640	教育委員会
21	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ・町内の小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1校)の感染症防止策のため、抗ウイルス対応空気清浄機等の備品整備や、マスク・消毒液等の消耗品等の整備事業。	町内の小学校、中学校、高等学校	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ・町内の小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1校)の感染症防止策のため、抗ウイルス対応空気清浄機等の備品整備や、マスク・消毒液等の消耗品等の整備を実施した。	本事業を行うことにより、各学校に感染症対策用品を整備することができ、安全な学習環境の確保ができた。	R3.12.10	R4.3.31	496,291	248,291	教育委員会
22	疾病予防対策事業費等補助金	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ・ロタウイルスワクチンの接種対象者の確認に当たり、マイナンバー情報による本人確認等の健康管理システム(予防接種)の改修業務を委託。	町が実施	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ・ロタウイルスワクチンの接種対象者の確認に当たり、マイナンバー情報による本人確認等の健康管理システム(予防接種)の改修業務を委託した。	ロタウイルスワクチンの個人情報に係る電子化取扱いのシステム構築を整備したことにより、住民が利用するマイナンバー情報連携の基盤整備につながった。	R3.10.1	R4.3.1	457,000	373,000	保健福祉課
23	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果等の様式標準化整備事業) ・健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式(自治体検診用フォーマット)により、自動取込機能対応となるためのシステムを整備。	町が実施	(健(検)診結果等の様式標準化整備事業) ・健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式(自治体検診用フォーマット)により、自動取込機能対応となるためのシステムを整備した。	健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録形式へシステム取込が可能となる体制を整備したことにより、住民の個人情報や安全に基幹システムへ自動取込する体制が構築された。	R3.10.30	R4.3.31	838,000	419,000	保健福祉課
24	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診情報連携システム整備事業) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に用いるデータ標準レイアウトについて、令和4年の年次改定の健康増進法による健康増進事業の実施に関する該当項目の副本登録が可能となるためのシステムを整備。	町が実施	(健(検)診情報連携システム整備事業) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に用いるデータ標準レイアウトについて、令和4年の年次改定の健康増進法による健康増進事業の実施に関する該当項目の副本登録が可能となるためのシステムを整備した。	行政手続きにおける個人識別のためのデータ標準レイアウトを整備したことにより、住民の健(検)診結果を安全かつ効率的に基幹システムで運用する体制整備につながった。	R3.10.30	R4.3.31	1,158,000	18,977	保健福祉課